

## 平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月12日  
上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社  
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者(役職名) 企画管理本部課長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年10月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年10月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 優  
 (氏名) 太田 健一  
 配当支払開始予定日

TEL 011-780-5677  
 平成25年10月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	15,252	10.9	227	68.6	260	63.3	159	274.9
24年7月期	13,754	14.6	134	—	159	—	42	—

(注) 包括利益 25年7月期 236百万円 (179.4%) 24年7月期 84百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	53.83	—	8.6	3.6	1.5
24年7月期	14.31	—	2.5	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 0百万円 24年7月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	7,254	1,859	25.6	627.88
24年7月期	6,943	1,668	24.0	563.31

(参考) 自己資本 25年7月期 1,855百万円 24年7月期 1,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	383	△460	137	1,246
24年7月期	374	△803	△18	1,185

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00	44	104.8	2.7
25年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00	44	27.9	2.4
26年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		24.6	

### 3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	4.9	270	18.7	300	15.0	180	13.1	60.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年7月期	3,060,110 株	24年7月期	3,060,110 株
25年7月期	104,521 株	24年7月期	104,373 株
25年7月期	2,955,658 株	24年7月期	2,965,719 株

(参考)個別業績の概要

平成25年7月期の個別業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	15,173	11.2	217	60.0	259	53.6	158	178.1
24年7月期	13,642	14.6	136	634.7	169	399.2	56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	53.48	—
24年7月期	19.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年7月期	7,278		1,880		25.8	636.41		
24年7月期	6,965		1,691		24.3	572.20		

(参考) 自己資本 25年7月期 1,880百万円 24年7月期 1,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※当社では、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催致します。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成25年9月18日(水)：機関投資家・アナリスト向け決算説明会(札幌)
- ・平成25年9月27日(金)：機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後に実施されたアベノミクスを契機として、円安・株高が進み、個人消費の増加によりGDPは2四半期連続して2%以上の成長を達成する等、景気回復が徐々に実感される状況となってまいりました。一方で円安によるマイナスの影響や消費税増税を巡る動き等、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は景気回復局面の後半から増加する特性があるため、未だ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「顧客に根付く・地域に根付く・人が根付く」を本年度の目標として掲げ、青森県、岩手県の2ヶ所に新たな営業所を開設し新規受注を積極的に取り込む体制を構築するとともに、パッケージ・ラベル印刷やインスタプロモーションといった新たな販促媒体を取り入れ、事業領域を拡充いたしました。また、受注が増加しております年賀状印刷において安定的な生産体制の整備・運営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,252百万円（前年同期比1,498百万円増）と増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は227百万円（前年同期比92百万円増）、経常利益は260百万円（前年同期比101百万円増）と、それぞれ増益となりました。

当期純利益につきましても、159百万円（前年同期比116百万円増）と、増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業におきまして、流通小売業を中心とした新規クライアントからの受注獲得が進み、当事業の売上高は10,356百万円（前年同期比361百万円増）となりました。

利益につきましては、採算管理を強化したことから、営業損失は180百万円（前年同期の営業損失は258百万円）となりました。

#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、日本郵政グループ向けの受注が大幅に増加し、パック年賀状の取扱件数は496万パックと前年同期比296万パックの増加となりました。名入れ年賀状の取扱件数につきましても、前年同期比8万件増加の135万件となったことから、当事業の売上高は4,867百万円（前年同期比1,126百万円増）、営業利益は730百万円（前年同期比70百万円増）と、増収増益となりました。

#### (その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は46百万円（前年同期比1百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期の営業損失は4百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

商業印刷事業におきましては、アベノミクス以降の景気回復による広告宣伝費の持ち直しや消費税増税前の駆け込み需要を見込んだセール等の増加が見込まれます。また当社が新規事業として注力しておりますパッケージ・ラベル印刷やインスタプロモーションの受注が徐々に拡大しており、お客様へ提供可能なサービスの幅が広がってきました。味覚分析を用いた商品開発も含め、多様なニーズに対応する体制を強みとしてさらに受注を拡大してまいります。

年賀状印刷事業におきましては、日本郵政グループとの契約継続に伴い、堅調な受注が見込まれております。お客様にご満足いただけるよう、着実な運営を心がけてまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高16,000百万円、連結営業利益270百万円、連結経常利益300百万円、連結当期純利益180百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて207百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が61百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が69百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が85百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は3,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて103百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が50百万円減少した一方で、投資その他の資産が142百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し、7,254百万円となりました。

#### 2) 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,899百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が79百万円減少した一方で、一年内返済長期借入金が181百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加しました。これは主に、長期借入金が57百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、5,394百万円となりました。

#### 3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加しました。これは主に、当期純利益が159百万円であったこと、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと、配当の支払いが44百万円であったこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、1,246百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は383百万円（前連結会計年度は374百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が249百万円、減価償却費が411百万円あったこと等により資金が増加した一方で、売上債権の増加が70百万円、たな卸資産の増加が70百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は460百万円（前連結会計年度は803百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出455百万円、貸付けによる支出が32百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は137百万円（前連結会計年度は18百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が57百万円あったこと等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が1,040百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率	24.4	24.0	25.6
時価ベースの自己資本比率	14.3	14.2	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	8.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	6.8	6.8

（注1）各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は、既実施済みの中間配当7円に加えて、期初に発表のとおり期末配当8円を予定しており、年間15円といたします。

次期の配当金につきましても、当期と同様に中間配当7円、期末配当8円の年間15円を予定しております。

今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告、インスタプロモーション等の様々な販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

連結子会社であるプリントハウス(株)では、短納期、小ロットに特化したオンデマンド印刷を中心とした各種販促物の企画・制作・販売を行っております。(株)味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

また、関連会社であるシステムデザイン開発(株)はシステム開発の受託、イントラネット整備の支援等を行っております。(株)あるた出版は月刊誌等、各種出版物の企画、発行を行っております。

#### (年賀状印刷事業)

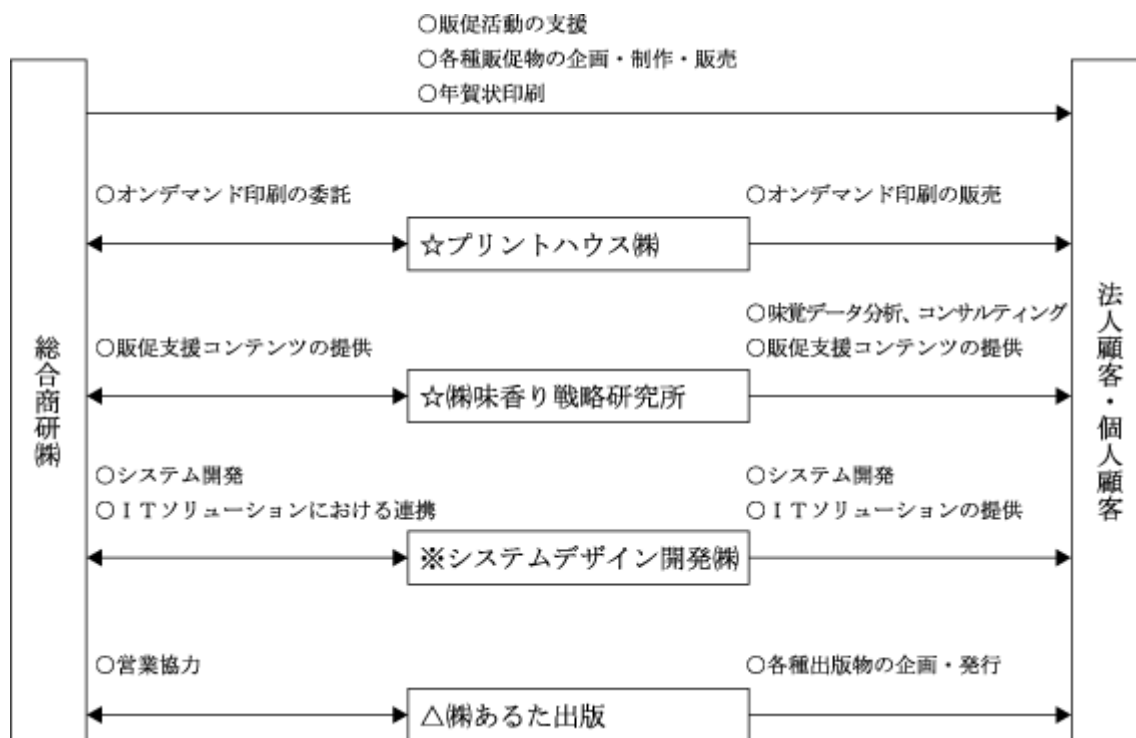
年賀状印刷事業におきましては、郵便局、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

#### (その他)

その他においては、マルチ型印刷ショップとして北海道内に2店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に対応しております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、※は持分法適用関連会社、△は関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社グループの最大の利益と考えております。

取引先企業に対して、本質的な課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する広告・印刷業界において当社グループの優位性を高め他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を拡充し、最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標としており、「売上総利益率」及び「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標としております。当期は、年賀状印刷事業におけるパック年賀状の売上構成比率が増加したため売上総利益率は前期比1.4%減の27.4%となりましたが、売上高の増加及び経費削減によるコスト低減を推進したことにより、ROEは前期比6.1%増の8.6%となりました。今後も収益性を重視した企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇傾向、企業の広告宣伝費の抑制、同業者間の受注競争の激化、インターネット広告の拡大等、厳しさを増すとともに、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

##### ① 多様な販売促進商品及び支援サービスの提供

当社は今期より、インスタプロモーションのための演出物制作、パッケージ印刷、シール印刷といった、新たな印刷技術の分野に踏み出しました。従来からのチラシ印刷、地域情報誌「ふりっばー」、イベント企画等に加えて、そのような新たな販売促進商品を複合的に提案していくことにより、「お客様の味方」となって付加価値を提供してまいります。

##### ② 営業拠点の拡充と強化

事業規模の拡大に向け、重点地区・事業への人員・設備投資を行うとともに、営業拠点の拡大も含めた拠点体制の整備と強化を進めてまいります。

##### ③ 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

取引先の広告宣伝費は抑制傾向にあり、商業印刷の受注競争は激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

② 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

③ 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,377	1,246,724
受取手形及び売掛金	1,419,440	1,489,154
有価証券	21,976	—
商品及び製品	5,384	3,572
仕掛品	26,262	12,472
原材料及び貯蔵品	464,733	550,512
前払費用	51,332	63,166
繰延税金資産	25,756	24,609
その他	29,091	32,944
貸倒引当金	△25,280	△11,742
流動資産合計	3,204,076	3,411,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,236	679,643
機械装置及び運搬具(純額)	348,135	668,906
工具、器具及び備品(純額)	148,232	121,486
土地	972,492	1,010,099
リース資産(純額)	228,027	193,750
建設仮勘定	307,129	—
有形固定資産合計	2,724,255	2,673,886
無形固定資産		
商標権	452	320
ソフトウェア	129,748	141,351
ソフトウェア仮勘定	597	597
電話加入権	13,499	13,499
その他	268	153
無形固定資産合計	144,566	155,922
投資その他の資産		
投資有価証券	524,172	635,414
出資金	231,236	247,657
差入保証金	78,547	80,422
その他	64,563	82,525
貸倒引当金	△27,964	△32,529
投資その他の資産合計	870,555	1,013,490
固定資産合計	3,739,376	3,843,299
資産合計	6,943,453	7,254,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255,116	1,175,317
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	711,172	892,932
未払金	170,208	175,544
リース債務	59,057	42,961
未払法人税等	99,775	54,135
賞与引当金	10,922	16,438
設備関係未払金	98,310	74,843
その他	89,281	166,941
流動負債合計	2,793,843	2,899,114
固定負債		
長期借入金	1,875,763	1,933,551
リース債務	170,905	153,333
長期設備関係未払金	343,022	280,654
繰延税金負債	34,629	63,494
資産除去債務	7,597	7,756
その他	49,513	56,981
固定負債合計	2,481,431	2,495,771
負債合計	5,275,275	5,394,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	733,283	848,041
自己株式	△29,127	△29,184
株主資本合計	1,557,229	1,671,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,775	183,817
その他の包括利益累計額合計	107,775	183,817
少数株主持分	3,173	4,081
純資産合計	1,668,177	1,859,829
負債純資産合計	6,943,453	7,254,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	13,754,520	15,252,802
売上原価	9,786,892	11,069,091
売上総利益	3,967,627	4,183,710
販売費及び一般管理費		
運賃	735,364	769,654
給料及び手当	1,421,644	1,430,532
賞与引当金繰入額	8,988	13,597
その他	1,666,741	1,742,500
販売費及び一般管理費合計	3,832,738	3,956,284
営業利益	134,889	227,425
営業外収益		
受取利息	297	254
受取配当金	7,603	11,180
受取手数料	26,562	29,918
受取賃貸料	27,929	15,498
作業くず売却益	18,255	17,895
持分法による投資利益	—	218
貸倒引当金戻入額	1,003	13,380
その他	17,175	16,234
営業外収益合計	98,828	104,581
営業外費用		
支払利息	54,558	56,832
持分法による投資損失	1,501	—
為替差損	13,714	—
貸倒引当金繰入額	—	12,815
その他	4,241	1,548
営業外費用合計	74,016	71,195
経常利益	159,701	260,810
特別利益		
固定資産売却益	4,999	247
投資有価証券売却益	8,121	—
特別利益合計	13,121	247
特別損失		
固定資産売却損	886	673
固定資産除却損	18,683	1,176
投資有価証券評価損	31,860	10,166
特別損失合計	51,430	12,016
税金等調整前当期純利益	121,391	249,041
法人税、住民税及び事業税	94,753	96,237
法人税等調整額	△11,667	△7,197
法人税等合計	83,085	89,039
少数株主損益調整前当期純利益	38,306	160,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,131	908
当期純利益	42,438	159,093

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,306	160,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,167	76,042
その他の包括利益合計	46,167	76,042
包括利益	84,474	236,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,605	235,135
少数株主に係る包括利益	△4,131	908

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	734,588	733,283
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	42,438	159,093
当期変動額合計	△1,304	114,758
当期末残高	733,283	848,041
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△22,349	△29,127
当期変動額		
自己株式の取得	△6,778	△57
当期変動額合計	△6,778	△57
当期末残高	△29,127	△29,184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,565,312	1,557,229
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	42,438	159,093
自己株式の取得	△6,778	△57
当期変動額合計	△8,083	114,701
当期末残高	1,557,229	1,671,930



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
少数株主持分		
当期首残高	7,976	3,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,803	908
当期変動額合計	△4,803	908
当期末残高	3,173	4,081
純資産合計		
当期首残高	1,634,897	1,668,177
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	—
剰余金の配当	△44,511	△44,335
当期純利益	42,438	159,093
自己株式の取得	△6,778	△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,363	76,950
当期変動額合計	33,280	191,651
当期末残高	1,668,177	1,859,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	121,391	249,041
減価償却費	354,030	411,185
のれん償却額	585	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,415	△8,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	556	5,515
受取利息及び受取配当金	△7,900	△11,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,860	10,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,121	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,113	426
固定資産除却損	18,683	1,176
支払利息	54,558	56,832
為替差損益 (△は益)	13,714	△1,694
持分法による投資損益 (△は益)	1,501	△218
売上債権の増減額 (△は増加)	26,235	△70,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,072	△70,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,499	△79,798
その他	95,019	85,003
小計	435,015	576,169
利息及び配当金の受取額	7,900	11,435
利息の支払額	△54,828	△56,742
法人税等の支払額	△13,325	△147,561
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>374,761</b>	<b>383,301</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△255,746	0
有価証券の売却による収入	224,097	22,550
有形固定資産の取得による支出	△609,475	△393,698
有形固定資産の売却による収入	5,000	23,901
有形固定資産の除却による支出	△400	△142
投資有価証券の取得による支出	△28,612	△7,937
投資有価証券の売却による収入	11,450	—
貸付けによる支出	△13,040	△32,740
貸付金の回収による収入	11,354	3,351
無形固定資産の取得による支出	△109,956	△61,825
差入保証金の差入による支出	△33,062	△1,874
差入保証金の回収による収入	12,952	—
子会社株式の取得による支出	△1,257	—
その他	△16,351	△11,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△803,049</b>	<b>△460,020</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	600,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△824,168	△800,452
リース債務の返済による支出	△43,241	△57,668
配当金の支払額	△44,422	△43,965
その他	△6,778	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,610	137,857
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,927	61,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,305	1,185,377
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,377	1,246,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年10月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,974,800	3,737,173	13,711,973	42,546	13,754,520	—	13,754,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,923	3,338	23,261	2,457	25,719	△25,719	—
計	9,994,724	3,740,511	13,735,235	45,004	13,780,239	△25,719	13,754,520
セグメント利益 又は損失(△)	△258,505	659,274	400,769	△4,082	396,686	△261,797	134,889
セグメント資産	3,419,801	1,356,609	4,776,411	23,093	4,799,505	2,143,947	6,943,453
その他の項目							
減価償却費	237,564	96,254	333,818	1,586	335,405	18,625	354,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,627	198,049	792,676	2,391	795,067	14,748	809,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,797千円には、セグメント間取引消去5,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,599千円が含まれております。

3 セグメント資産の調整額2,143,947千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。

4 減価償却費の調整額18,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,748千円は、本社等の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,344,835	4,863,934	15,208,769	44,032	15,252,802	—	15,252,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	3,175	14,708	2,876	17,584	△17,584	—
計	10,356,369	4,867,109	15,223,478	46,908	15,270,387	△17,584	15,252,802
セグメント利益 又は損失(△)	△180,670	730,018	549,348	949	550,297	△322,871	227,425
セグメント資産	3,007,775	1,564,211	4,571,986	13,873	4,585,859	2,668,855	7,254,715
その他の項目							
減価償却費	221,245	110,114	331,360	1,671	333,031	78,154	411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,807	182,003	326,810	431	327,242	77,327	404,570

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,871千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,790千円が含まれております。

3 セグメント資産の調整額2,668,855千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。

4 減価償却費の調整額78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,327千円は、本社等の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本郵便株式会社	1,515,690	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	1,836,015	年賀状印刷事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	585	—	—	—	585
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	563円31銭	627円88銭
1株当たり当期純利益	14円31銭	53円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	42,438	159,093
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,438	159,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,719	2,955,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。